

巻頭言

中村 恵¹⁾

現代社会の諸課題は複雑化している。とりわけ、その解決には多くの学問領域の総合が必要になってきている。それをもっとも知らしめた事象として、1995年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災をあげることができるだろう。震災被害は被災者の生活を破壊する。生活再建といわれるが、それを以前の状態に戻すことは、言葉の正確な意味で不可能である。失われてもとに戻すことができないのは、人命ばかりではない。むしろ、震災被害から学んだことをいかすためにも、新たな創造が必要になる場合がほとんどであると思われる。

地震をはじめとした災害では、(イ)なぜ起きたか、(ロ)今後起こることを防ぐには何ができるか、(ハ)完全に防げないのであるならば、災害を最小限にするためにはどういったことが必要かといったことが検討されなければならないと同時に、(ニ)ヒトとモノの災害被害にどのように対処し、復興するかが問われる。現代日本では、この20年の間に2回の大地震を経験し、これらのことにまさに直面してきた。

こうした諸問題の解決に迫ろうとする学問領域は、その問い自体が示すように、明らかに複数にまたがっている。(イ)災害の原因究明や(ロ)防災、とりわけ自然災害の防災には、その原理的追及が必要な故に、自然科学分野における追及が欠かせない。

また、(ロ)防災や(ハ)減災、そして(ニ)被災者救済及び災害復興をしっかりとしたものとするためには、行政におけるシステム作りと、それに基づいた社会構成員一人ひとりにまで及んだ意識形成が必要である。社会構成員の意志あるいは意識の把握を基礎とした政治、行政プロセスが求められ、その成果たる政策の円滑な実施とその普及のために、広い意味での意識啓発も必要になろう。

さらに、現代のような市場社会においては、政策を執行する上でのコスト・ベネフィットの計算を欠かすことができない。そのためには、マクロ、ミクロ両市場の動きの分析とともに、市場の重要主体である企業体ばかりではなく、市場と公共をつなぐ非営利団体の運営のあり方も検討する必要が生じよう。総じて、社会学、心理学、政治学、行政学、教育学、経済学、経営学といった人文社会科学分野の追及が必要になることがわかる。

もともと学問とは一つの「総合知」であったといわれる。時代が進むとともに、それぞれの分野の専門化が進み、相互の情報交換が困難になってきたのが現実である。しかし、二つの巨大災害の経験によって、学問分野・領域を超えた知の協働の重要性が見直されるようになった。長期的には、社会のそれぞれの持ち場での仕事にもそうした「総合知」が求められる可能性がある。私たち現代社会学部には、まさにこうした多くの学問分野の研究者が集っている。各自の研究と教育実践の「総合化」に向けてさらに邁進すべく、本紀要をお届けする。忌憚のないご批評、ご助言が頂戴できれば幸いである。

¹⁾ 神戸学院大学現代社会学部長(現代社会学会会長)